

人権なら

2025年1月1日

第169号

NPOなら人権情報センター

●ひと・まち・生き生き

不安の尽きない社会に抗う

2025年 年頭あいさつ

NPOなら人権情報センター理事長 古川 友則

昨年は年明けから、ささやかな希望が打ち砕かれた。元日早々、能登半島が巨大地震に見舞われた。9月豪雨災害も重なり、復旧復興は恐ろしいほど遅れている。



ロシアによるウクライナ軍事侵攻、イスラエルのガザ地区への無差別攻撃は止むことがない。国際社会は無力で、歯止めをかけることができていない。韓国では、尹錫悦(ユンソンニョル)大統領が突然、「非常戒厳」を宣布。幸い、市民や国会議員の激しい抵抗で解除に至った。シリアでは、反政府派が蜂起。アサド政権は崩壊した。米国大統領にはトランプが就任する。国際社会は混沌とした渦中にある。

「私」の人生を他者に委ねることなく生きていく

国内政治では、「政治と金」に対する国民の怒りが爆発。先の衆院選で自民党を大敗させた。「安保3文書」改定で軍事費を倍増する。専守防衛から他国を攻撃できる戦力の保持に向かう。「台湾危機は日本の危機」と声高に叫ばれ、沖縄＝琉球列島は「ミサイルの島」へと大変貌している。「台湾有事」になれば、米国は自衛隊を先頭に立たせるのがねらいだ。

福島原発事故を受けて原発依存度を可能な限り低減、とした。その文言をエネルギー基本計画から削除。原発を再びエネルギー政策の基本に据える構えだ。

少子高齢化に対する全世代型の社会保障や、「地球沸騰化」時代での気候変動など、重要課題は山積する。不安の尽きない年になりそうだが、「私」の人生を他者に委ねることなく生きていきたい。

確定申告相談会を来月実施

奈良県中小企業者協会は1月7日から20日まで、田原本事務所で年末調整相談会、2月5日から25日まで、9会場で2024年分確定申告相談会を開く。支局会員を対象にした確定申告相談会の日程は下表の通り。(写真は2023年の相談会)



<2024年分確定申告相談会>

日	時間	対象支局	会場
2月5日(水)	9:30~16:00	奈良支局	杏南老人憩いの家
		杏南分局	
		奈良支局 古市分局	
6(木)	9:30~12:00	五條支局	五條市人権総合センター
	15:00~17:30	大和高田支局	西部文化センター
7(金)	9:30~16:00	平群支局 生駒支局	平群町総合文化センター
10(月)	9:30~16:00	川西支局、田原本支局・九品寺分局	川西町西人権文化センター
12(水)	9:30~16:00	大和郡山支局 南井分局 小泉出屋敷分局	西田中町ふれあいセンター
13			
14			
17(月)	9:30~16:00	嘉幡支局	天理市人権センター
18(火)		石ノ上・市場支局	
19		御経野支局	
20(木)	9:30~16:00	河合支局 上牧支局	河合町心の交流センター
21(金)	9:30~16:00	三宅支局	三宅町あざさ苑
25(月)	9:30~16:00	御所支局、高取支局、吉野支局、山添支局、宇陀支局、直轄、その他の地区	

女性の貧困～母子家庭の現状

中野冬美さんが三宅町人権学習講座で講演

三宅町人権学習講座が11月28日、交流まちづくりセンターであった＝写真。

女性のための相談室もくもく共同代表キャリアコンサルタントの中野冬美さん



が「女性の貧困～母子家庭の現状から見えること」と題し講演。今年度最終回には、42人が参加した。

中野さんは数々のデータを基に話を進めた。日本のジェンダーギャップ指数2024をみると、政治・経済面の男女格差は大きい。社会は男性中心に動いていて、女性は社会的地位が低いことがわかる。

OECD諸国の女性就業率や男女賃金の国際格差のデータからは賃金や待遇、職務内容など、働く女性への差別が映し出される。日本の女性はよく働くが、それだけでは生活できない。結婚して夫の扶養を受けるか、福祉的支援を受けるかが迫られる。

経済的貧困とジェンダー不平等が絡み合う

母子家庭の実態は厳しい。母子家庭の平均収入は「児童のいる世帯」の41%しかない。子どもへの養育費を受け取ったことのない割合が半数以上にも上る。



租税や社会保障制度を通じた所得再分配の結果、子どもの貧困率が増えるのは日本だけだ。経済的貧困と、離婚するかどうかなど、離婚方法が問題になるというジェンダー不平等が絡み合い、負のスパイラルに陥っている。

ひとり親家庭の母の将来の貧困も課題だ。預貯金は50万円未満の家庭が40%。公的年金に加入していない人も1割いる。

昨年4月、困難な問題を抱える女性への支援に関する法律が施行された。5月には共同親権を組み込んだ民法の改定が行われた。女性を取り巻くこうした法律の内容や課題についても説明した。

輝く笑顔とともに支援の活動

古川沙樹さんが天理北中学校で人権授業

天理市立北中学校は12月13日、古川沙樹さんを招いて、2学期の「人権デー」授業を行った＝写真。

沙樹さんは「輝く笑顔とともに、カンボジア国境の村から」と題して講演。1年生から3年生までの300人が体育館に集まり、沙樹さんの話を聴いた。



カンボジアで子ども支援活動をしている「NPO法人サンタピアップ」代表の沙樹さんは、カンボジアという国の歴史と現在の状況を説明。日本との違いとして、水道もガスもなく、電気だけ。水は井戸で汲むなど、カンボジアの人たちの生活や暮らしについて語った。

栗本英世さんから教えてもらった支援のあり方

沙樹さんがカンボジアに関わることになった契機は、2003年にカンボジアとタイの国境の町「ポイペト」で子どもの支援活動をしていた栗本英世さんのNGOとの出会いだ。栗本さんに子どもたちに対する思い違いや、「物が無いことは不幸ではない」と教えてもらった。

相手の幸せを思うあまり、私たち「日本人」が考える幸せをカンボジアの人たちに押し付けてしまっていることがある。日本人の考える「幸せ」が必ずしもカンボジアの人たちにとっての「幸せ」だとは限らない。

自分にとって、相手にとって、「幸せ」って何か

沙樹さんは「いつも大切なことを教えてくれるカンボジアの人たちに何か恩返しをしたい」と考えた。NGOで共同生活する子どもたちが作っていた「ミサンガ」を日本に持ち帰って販売。その売り上げを子どもたちのために使ってもらう活動を始めた。これがサンタピアップの原点だ。子どもたちの居場所づくりとして始めた「サンタピアップハウス」の建設も昨年、完成した。

中学生の皆さんも、自分にとって、相手にとって、「幸せ」って何か、ぜひ考えてほしい、と締めくくった。

奈良の河原者を中心に

山村雅史さんが報告「中世大和の被差別民衆」

県立同和問題関係史料センターの第5回県民歴史講座が12月3日、県人権センターであった＝写真。山村雅史・調査研究



員が「中世大和の被差別民衆－奈良の河原者を中心に」を話した＝写真。今年度最終回の講座だった。

山村さんは、中世の被差別部落の史料研究は「部落史の見直し」から始まった。当時、中世史研究では被差別民の研究が盛況だったと。まず、中世前期の大和の被差別民－奈良の河原者を中心に報告した。

興福寺(藤原氏の氏寺)が肥大化。12世紀初めには大和国司に。大和を支配するようになる。これに伴い、僧侶・神職・従者や、商工業者・芸能民が興福寺周辺に居住。組織(寺門郷)が形成され、「四面郷」「南都七郷」へと拡大する。被差別民衆の多くも興福寺や末寺との関係で登場する。



鎌倉時代には「非人」「横行」「細工」の被差別民

鎌倉時代になると、3種類の被差別民衆が確認できる。「非人」「横行」(声聞師・しょうもじ)「細工」(河原者)だ。その役割や生業などを説明した。

続いて、中世後期の河原者の諸側面を説明。この時期、寺内の僧侶集団にも世俗身分が持ち込まれる。その中から、一乗院・大乘院の両門跡が強勢化。13世紀奈良町に南都七郷と別に一条寺郷と大乘院郷が形成される。被差別民組織も、その支配下に入る。

河原者「坂ノ七郎」は大乘院の馬屋に馬の血取りに通う。いわば馬医。弊牛馬の引き取りもした。大乘院から田地を給付され、「百姓七郎」として史料に残る。刑吏役として「大垣廻り」や、犬狩も引き受けていた。

奈良町南郊の河原者は15～16世紀には、「細工座」を結成。座は大乘院の配下だったと説明した。

療養所の現状と課題

太田明さんが第4回架け橋交流講演会で講演

第4回架け橋交流講演会が11月24日、大和高田市ゆうゆうセンターであった＝写真。市長のあいさつに続き、稲葉耕一・架け橋の会長が「回復者や家族の方との人間的なつながりを深め、差別をなくそう」とあいさつした。



記念講演は、太田明さんが「療養所の現状と課題－菊池恵楓園の未来を語る」＝写真。太田さんは82歳。熊本の菊池恵楓園入所者自治会副会長を務める。



太田さんは、前半の40年は病気と闘い、後の40年は隔離政策と闘ってきた。厚生省との行政闘争、「らい予防法」廃止の闘いに人生を捧げてきた。患者運動では、1924年に「時光会」を設立。これは「水平社」運動の影響が大きかった。行政闘争も解放運動に学ぶ所が多かったという。

隔離の歴史を後世に残すため建造物を登録へ

現在、全国13療養所に681人。平均年齢は88歳。10年後の療養所存続が心配で、永続化が課題だと。菊池恵楓園では、隔離の歴史として後世に残すべく歴史的建造物13か所の有形文化財登録を進める。

園内に保育園をつくり、熊電御代志駅の園内移設、菊池刑務所跡地に小中学校を誘致。甲子園球場11個分の敷地を持つ恵楓園の将来構想は、「ハンセン



病問題基本法」を根拠に地域住民との共生－共存共栄を進めていくことだと。このほか、「紅波」の人体実験、菊池事件の再審運動についても熱く語った。

講演のあと、4分科会で太田さんや、地域で生活する退所者、家族を囲んで交流を深めた。

入所者の陶芸や書などの作品展も20日からあり、市内の小中校生200人余が見学した＝写真。

多くの仲間の応援で闘った

旭ヶ丘小学校差別教育糾弾闘争記念集会開く

「旭ヶ丘小学校教育差別事件糾弾闘争」比曾支部記念集会が12月15日にあった。県副知事、地元大淀町長、行政関係、教育関係、部落解放同盟などの関係者多数が参加した。集会は9月8日の記念碑除幕式に続いて行われた。



闘争の思いを記録に残し後世へ伝えるために

国中憲治・元支部長の遺志を引き継ぎ、「思いを記録に残し後世へ伝える」との思いで集会を準備。開催に漕ぎ着けた。集会は、1981年に47日間の同盟休校に参加した子どもたちや、父母の会、比曾支部の人たちが運営。DVD「ぼくら負けへんで」(1982年7月、奈良テレビ放映)の上映、物故者への黙とう、水平社宣言の朗読、川崎上(たかし)・支部長のあいさ

編集後記 ☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆

2025年が明けた。社会には生活苦への怒りが渦巻く。それは裏金問題や既得権者への批判に向かう。昨年の選挙結果が物語る。貧困層が6割。そこからの収奪で富裕層の税負担は軽減。金持ち優遇で貧富の格差は広がるばかり。国の税収は5年連続で過去最高を更新。2023年度は72兆円。内訳は消費税23兆、所得税22兆、法人税16兆弱だ。大企業は軒並み過去最高益。内部留保は600兆円超。「103万円の壁」の論議より不当な税制を見直すべきだ。企業は低額の法人税や非正規の低賃金労働で潤う。消費税収は物価高騰で自動的に増える。この消費税率の引き下げか廃止、資産課税の強化、累進税率の拡大は必須だ。でないと、格差是正は到底無理だ。

つと続いた。解放同盟県連の伊藤満・委員長は「旭ヶ丘闘争は学ぶところが多い。振り返りたい」と語った。

「声を上げれば誰か一人は必ず聴いてくれる」

「解放子ども会」のメンバーがマイクをつないだ。「仲間と繋がる力を感じた」「声を上げれば誰か一人は必ず聴いてくれる」などと。父母の会のメンバーは「闘争は不条理な差別を許せない。子どもたちのことを考え、無我夢中で頑張った」「多くの仲間の応援が力強かった」などと語った。

支援者らも次々と発言。三岡芳典さん(旭ヶ丘児童館館長)は、同級生から差別発言を受けたA君のことを述べた。高松秀憲さん(元実践会会長)、田中敦三さん(県人権教育推進協議会会長)、県教委関係の喜多俊幸さん・堀内伸起さん、元大淀町同対課長の平岡恭正さん、現地闘争本部の仲川雅博さん(解放同盟書記次長)らが当時の思い出話を語った。

支援者も多数駆けつけ、次々と思い出を語る

山下力・なら人権情報センター顧問も発言＝写真。「70、80年代と県の部落解放運動を牽引してきたとの自負がある。旭ヶ丘闘争で一番大変だったのは同盟休校を終わらせるときだった。子どもたち、お母さんたちが頑張ってくれている姿に感動を覚えた」と振り返った。



支援学生だった星日出子さん、赤川順子さん、赤川義之さん(比曾支部)も思い出を語った。最後に「解放歌」を合唱。閉会した。発言者の熱い思いが会場いっぱいになり、感動的な集会となった。

ニュースレター「人権なら」

発行:NPO法人なら人権情報センター
〒636-0223

奈良県磯城郡田原本町鍵301-1

TEL:0744-33-8585/FAX:0744-32-8833

E-mail: info@nponara.or.jp

http://www.nponara.or.jp/